

《評論》

なぜ、被災者の思いが実現できないのか？

室崎 益輝*

東日本大震災から1年が経過した。この1年の段階で、明確になってきた残念なことが一つある。それは、被災者のおかれている状態が極めて厳しく、このままでは救われない被災者が無数に出てしまう、ということである。政府をはじめとして多くの人々が「被災者に寄り添う、被災地の声を聞く」と異口同音に言い続けているにもかかわらず、事態は全く逆の方向に進んでいる。

被災地では、多くの人が復興への展望を持ってないままに、悶々としている。悶々としているというより、ささやかな復興への望みさえ断たれて、悲痛のうめき声をあげている。ところで、このうめき声が政府に聞こえているようには、とても思えない。東京と被災地のとてつもない距離感が、被災者の声をかき消しているのだ。復興庁ができて、それが東京におかれるのであれば、その距離感は残念ながら埋まらない。この距離感を埋めるには、後方と前線がストレートにつながるフラット型のシステムをつくらなければならない。それが、非常時の態勢構築の原則である。にもかかわらず、復興庁の下に県レベルの復興局があって、さらにその下に市町レベルの支所があるといった、ピラミッド型のシステムをつくってしまった。これでは、今後とも声は届かない。

声が届かないということで、我慢できずに被災地に見切りをつける人が少なくない。これは、悲痛の決断である。人間にとって、その存在の拠り所となっていた故郷を捨てるということは、何よりも耐えがたいはずである。住む場所も確保できず、そして何よりも生きがいにつながる仕事があれば、故郷を捨てざるを得ない。こうした状況

を見るにつけ、時間がたって復興したとしても、被災地の人口は半分以下に減っているのではないか、そこに住む人はすっかり入れ替わっているのではないか、造成された高台の敷地にはペンペン草が生えているのではないか、と不安がよぎる。

人口流出とともに、コミュニティの崩壊も進みつつある。自治会が休眠状態になっているところが少なくないし、大槌町のように漁協を解散したところもある。このコミュニティの崩壊は、先に述べた人口流出や疎開離散によるところもあるが、復興を巡っての絆のほころびによっても、引き起こされている。コミュニティがまとまって復興を進めようとしているところもあるが、そのまとまりを維持できずに分解寸前の状態に追い詰められているコミュニティもある。移転先の用地が不足していて一緒に移転できない、移転賛成派と反対派に分かれて合意がとれない、公営住宅に入居する人は別の場所に追い立てられる、といったことが起きているからである。

ところで、このコミュニティの崩壊や対立は、復興計画の混迷と復興財源の欠乏から引き起こされている。土地もお金もない中で、小さなパイを奪い合うような関係がコミュニティに持ち込まれ、引き裂かれようとしている。復興を巡ってのコミュニティの対立の原因を、被災者のエゴだとかコミュニティの弱さに求める人があるが、それは間違っている。それは、小さなパイを押し付けている国というか社会全体の責任である。お仕着せの復興が上から仕掛けられていることこそ、問題なのである。

この小さなパイということ、復興予算で具体

* 関西学院大学災害復興制度研究所所長・総合政策学部 教授

的に見てみよう。18兆円という復興予算は、住宅を失った世帯数で割ると1世帯1億円に相当する。しかし、それだけの予算が被災地や被災者に届いているという実感が、全くと言ってよいほどにない。18年前の奥尻島の青苗地区の高台への移転と低地のかさ上げでは、300区画の造成に210億円の公金が投じられ、被災者自身は一銭の持ち出しをすることなく、自らの土地を回復することができている。被災者の土地の造成に、1区画7000万円の事業費が確保されたのである。それに比較して、今回の予算を見ると、土地を希望する世帯の約半数に対して、1区画2000万円程度ぐらいしか見込まれていない。予算面からみる限りにおいて、希望する全員が移転できるわけでもなく、移転できたとしても被災者には過大な負担が強いられる。

今回の復興予算の特徴は、「日本経済の再建なくして被災地の復興なし」という掛け声のもとに、日本の経済やエネルギー問題の解決をはかることに、復興の財源が振り向けられたことにある。復興が日本の経済回復の出汁にされたという言い過ぎかもしれないが、被災地の復興とあまり関係のない予算が、少なからず計上されていることだけは確かである。集団移転などに使われる「復興交付金」が1兆8千億であるのに対して、被災者とはあまり関係のない「大震災関係経費」といわれるものが3兆6千億と倍に及んでいる。この関係経費の内訳をみると、企業立地補助金や節電エコ補助金あるいは住宅エコポイントさらには研究拠点整備費など、本来であれば復興予算と別枠で予算化すべきものが含まれている。その分だけ、復興のパイとしての予算が値切られたと言える。そして、その分だけ、被災者相互の対立を深くすることになったと言える。

以上みたように、距離の壁や財源の壁が、被災者と被災地の復興の妨げとなっている。さらにその上に、人材の壁が立ちだかっている。人材の壁というのは、復興に関わる人材が決定的に不足しているということである。被災者に寄り添い、被災者の立場に立って、復興計画をマネジメントする人がいないのである。復興のことも防災のこともよく知らないコンサルが、専門家のような顔をして上から復興計画を押し付けようとしてい

る。被災者はわけも分からないままに、それに翻弄されている状況がある。

被災者の味方であるべき基礎自治体も、多くの職員が被災する中で、精神的あるいは時間的余裕をなくしてしまっている。阪神・淡路大震災の何倍もの面積の復興事業を、何分の1での職員数で進めなければならないが、それは不可能である。当面の業務に目を奪われるあまりに、自治体職員は被災者の声に耳を傾ける余裕を失っている。自治体が被災者に背を向ける状態さえ生まれている。ところで、被災地の自治体と被災者がスクラムを組んで立ち上がる状況をつくらなければ、被災者主体の復興は進まない。そのためにも、自治体とコミュニティの両方で、寄り添える専門家の持続的な支援が欠かせないと私は考えている。

この人的支援ということでは、全国各地から支援に入ることを否定しないが、被災地の状況もわからないものが週に1回程度相談に乗るということでは、本当の力にはなりえない。それだけに、被災地周辺の大学や被災地出身の専門家にもっと頑張ってもらいたいと思う。それもかなわないとなれば、国が長期派遣の臨時職員を大量に採用して、自治体に派遣をすることである。その臨時職員に、都市計画や地方自治を専攻する大学院生をあてることも考えられよう。

「金もない、人もいない」では、被災者の夢を実現することなどとてもできない。「復興に全力をあげます」という白々しい言葉ではなく、被災者に寄り添う温かい気持ちと事態を変える財源と人材の投入が、求められているのである。